

第 29 回神奈川県スポーツ推進審議会議事録

日時：令和 7 年 9 月 1 日（月）15 時から 16 時 30 分まで

場所：神奈川県庁 新庁舎 8 階 議会第 3 会議室

出席者：笠井里津子【会長】、田中不二夫【副会長】、青木豊江、小田貴久、
加藤元弥、金子雄志、熊坂俊博、坂本聡志、渋谷弥生、鈴木秀雄、
高山樹里、竹内博之、田巻以津香、畠山卓也、平井孝幸、森正明
※敬称略

1 開会

- 開会あいさつ（吉田スポーツ課長）
- 出席人数の確認（20 名中 16 名の委員出席により審議会成立）
- 委員紹介
- 会議の公開について
 - ・ 非公開とする案件等なく、公開に決定
- 傍聴人の確認
 - ・ 傍聴人なし

2 議題

○笠井会長

それでは次第に沿って進めさせていただきます。

(1) 県からの情報提供について

○笠井会長

議題(1) 県からの情報提供について、事務局から説明をお願いします。

（資料 1 から 4 に基づいて、小川スポーツ課課長代理から説明）

○笠井会長

ありがとうございました。ご質問ございますでしょうか。

ないようですので次に進みます。

(2) 神奈川県スポーツ推進計画の改定素案について

○笠井会長

議題(2) 神奈川県スポーツ推進計画の改定素案について、事務局から説明をお願いします。

（資料 5（P 1 ～P14）に基づいて、小川スポーツ課課長代理から説明）

○笠井会長

ありがとうございました。では、ここまでの内容で皆様のご意見を頂戴できればと思います。

特に基本目標及び数値目標について、具体的に出しておりますので、そのあたりもご検討いただければと思っております。いかがでしょうか

前回の審議会で、特に熊坂委員からお話を頂戴していた部分が多いので、できればお話しいただければと思いますがいかがでしょうか。

○熊坂委員

改めて、事務局の方々、お調べいただいてありがとうございました。資料に記載いただいたとおり、地域差も縮まっているということで、県域全体が同じ方向で傾向が見えているということであれば、一律の目標でよろしいかと思えます。川崎市に負けないように横浜市も取り組んでいきたいと思えます。

あと私ども横浜市の計画にも、「みる」や「ささえる」の目標を入れております。(現状値から見ると) かなり高い目標値になっており、また、担い手となる地域の関係性も薄くなっている中、難しい面もあるとは思いますが、少しずつ上がってはきているので、達成できるように、県と同様に横浜市も頑張っていきたい。

○平井委員

各地域の格差の中で川崎市が 50%以上の数字を出している内容的なものは、県でつかんでいるのでしょうか。

○吉田スポーツ課長

現状、詳細までの分析には至っておりませんが、例えば、川崎市の推進計画を拝見すると、もともと川崎市では、様々なプロスポーツチームを活用した上で、広く事業を行っているなという感想を持っているところです。

それから、やはり施設と地域が繋がっている状況であるとか、様々な手を打ってきているところが、実施率につながっているのではないかと捉えています。

実質的には、多少県と実施率の取り方が違うところもありますが、やはり川崎市は、比較的若い人が多い地域であり、スポーツに関わる垣根が低いところもあるのではないかと考えております。

○平井委員

今後、そうした分析をしたときに、川崎市の好事例を他の地域に当てはめられるといったことがあれば、実施率の差も縮まってくる可能性がありますし、そういう形で進めていけば、地域間の差ももう少し縮まるのではないかと思います。

○吉田スポーツ課長

頂いたご意見のとおりで、比較的川崎市はアーバンスポーツなど、人気が高く親しみやすいスポーツに力を入れています。そうした取組を西湘地域などで体験会を行うなどして、スポーツのすそ野を広げるような事業を考えていきたいと思います。

○田巻委員

数値目標の成人のスポーツ実施率について教えて欲しい。

いま、成人の週1回以上の実施率で70%の数値目標があげられているが、現状を見ると令和6年度で46.6%とかなりの乖離があり、数値目標が高すぎるのではないか。未達成という状況が続いても仕方がない考えるが、70%という数字の妥当性についてお聞きしたい。

○吉田スポーツ課長

70%という数値は、国の基本計画等でもこの数値が示されているところですが、おっしゃるとおり、未達の目標をずっと置くのは、どうかというところがあります。

しかし、県の新かながわランドデザインの中でも、前回の計画から大きく骨格が変わったわけではなく、国の基本方針が大きく変わらない、国の目標数値も変更がないという中で、未達成だからという理由で、数値目標を変えるべきではないと考えています。

○坂本委員

資料13ページの表を見ると、平成27年度は相模原が最低数値だったが、ぐんと伸びている。これはやはり、川崎と同じくプロチームがあるからだと推測するが、逆に実施率が下がったところもあり、横須賀三浦地域は数値が一番高かったが、ぐっと下がっている。足柄上地域も50%だったのが45%と下がっている。数値を下げないということも1つ重要なことだと思うが、下がった要因がどういったところにあるのか、おわかりになれば、教えて欲しい。

○吉田スポーツ課長

実際下がった理由は、例えば人口減が進んでいることなどがあると思っています。

また、それぞれの地域が、スポーツ推進計画のようなものを作り事業を進めているが、まだ県のスポーツ推進計画が広く知れ渡ってなかった、お互いに連携が進んでいなかったのではないかと考えています。

例えば、各スポーツ施設であるとか、先ほど申しましたアーバンスポーツ施

設のような今流行りの施設を地図にマッピングしますと、明らかに県の東側に多い状況です。

やはり、スポーツ施策は、予算の都合やマンパワーの問題等もあると考えており、どうしても県の東側の方に、寄っている現状があります。

その点を考えると、やはり県西地域は施設が少ないということは、資料等で見るとわかります。

今後は、県が直接市にお金を入れることは難しいですが、アーバンスポーツの事業を一緒に進めることや、スポーツの体験会を多めにそちらの地域で開催するなど、そうした対応をしていこうと考えています。

○笠井会長

アーバンスポーツがカギになりそうですね。ほかにありますか。

○森委員

今いくつか委員の方からご意見をいただきましたけれども、こういうグラフで、目でわかりやすく、見てわかりやすいような形にすることはとても大事だと思っています。

さらにいえば、これらのグラフ資料に対して、ちゃんとしたコメントをいくつか入れ込むと、さらにわかりやすくなると思います。

○畠山委員

私の所属が神奈川新聞ということで、皆さんに周知する役目もあるので、意見というより提案ですが、わかりやすいキャッチフレーズのようなものがあるといいと思いました。具体案があるわけではないが、「8020 運動」のようなわかりやすい数値のフレーズがあると、県民の皆さんも受け止めやすいのではないか。

○笠井会長

皆様、ご意見ありがとうございます。その辺の案もご検討ください。
では、後半のご説明をお願いします。

(資料5 (P15 以降) に基づいて、小川スポーツ課課長代理から説明)

○笠井会長

ありがとうございます。ではご意見をいただきたいと思います。いかがでしょうか。

○平井委員

20 ページの、主に中学校のクラブ活動の部分ですが、先週まさにこの場所で、その会議がありました。

今後、やはり情報提供しながらこの部分をやっていかなきゃいけないと思っているが、その会議に金子委員もご出席いただいたので、何かあればお聞きしたい。

○金子委員

中体連から今回初めて参加させていただきました。部活動の地域展開はまさにいま進んでいるところです。市町村それぞれ、試行錯誤しながら取組を行っていますので、ぜひ継続的な、持続可能な部活動のような形でできればいいと思っています。

その中で、やはり考えないといけないところは、指導者の問題です。

指導者は、やはり円熟期の方に協力していただくことが多いですが、大学生やお父さん、お母さんなどのミドルエイジの方に協力していただかないと、子どもたちが活躍する場面が保障されないだろうと思っています。

その部分も、施策の中にいれていただいて、ミドルエイジの方が、「する」ということと、あわせて「ささえる」という両方を取組として強く打ち出していただけると、小中学生にとって運動の機会を確保していくことができるだろうと思う。

○吉田スポーツ課長

ご意見ありがとうございます。

今、部活動の地域移行、新たに地域展開という言い方をしております。まだ国から正式なガイドラインが出ていない中で、最終取りまとめという形ですが、大方このような形で部活動の地域展開を進めるべきだ、というようなご意見等

は出ているので、私たちもそれを念頭に、今回推進計画を作ったところです。

現状、今ご指摘いただいた、まさに地域で受けとめるにあたっての指導者の資質、それから量、そういったところは非常に喫緊の課題だと捉えております。

実際に部活動の地域移行、地域展開をして、クラブを運営していくのは、地域が主体になるところでありますけれども、やはり指導者を確保していくことはなかなか厳しい状況にあります。

私ども県としては、神奈川の地域クラブ活動指導者データベースを作って、広域的に対応できるようにしております。

また、これもまだまだ発展途上でありますけれども、地域クラブ活動の指導者の研修講座も実施させていただいて、少しずつ、地域で活動する指導者の質の向上も図っているといったところでございますので、引き続き、地域展開にあたっては、教育委員会とも足並みをそろえながら、一緒に進めていくため、おっしゃるとおり、県内各市町村、スポーツ推進委員の皆様、各競技団体など

へ、情報提供、共有しながらやっていこうと考えています。

○笠井会長

ありがとうございます。教育委員会等との連携もしておかないともったいないので、うまく進めていただきたいと思います。

○鈴木委員

先ほどの「ささえる」というところで 10%という数値が出たが、今の話も含めて、数値目標をもう少し上げてもいいのではないかと思う。「する」「みる」の目標値と比べると、現状では「ささえる」の数値があまりにも低い目標数値になっている。

地域展開も含めて、どう支える側を担っていただくかということを考えると、希望的なことも含めてもう少し「ささえる」の数値を上げてもいいのかなと思う。

○吉田スポーツ課長

この 10%という数値は、国の基本計画や各市町村の数値も参考に設定したもので、実は「する」「みる」よりも、意外と「ささえる」人材が少ないという状況があります。

それぞれの市町村の推進計画をみても、やはり 10%前後あたりが苦しいところであり、いきなり県が高い数値を出すのもどうかというところがあったので、現状においては、10%という数値を出しております。

ただし、推進計画は、5年で見直して参ります。次の5年目の見直しの際に、数値が上がっている、ということがあれば、当然目標を高くしたいと思っておりますが、現状ではこの数値で取り組んでいきたいというのが、事務局の意見です。

○鈴木委員

異論ということではなく、希望的なことも含めて数値を出して強調していくことのも大事かと思ったので発言した。

目標を上げて、なぜその数値に至らなかったのかがわかるようにすることもいいのではないかと思った。10%に達すればそれでいい、というわけでもないので、地域の支える体制をどう作っていくかを考える必要もある。

○渋谷委員

総合型地域スポーツクラブの現状として、県内を回っていると、生徒が減ったり指導者が減ったりしているのを肌で感じている。

川崎市の実施率が上がっているのは、市が総合型地域スポーツクラブを活用

しているからだと思う。総合型地域スポーツクラブにはミドルエイジの指導者がたくさんいる。うまくいっている川崎の総合型地域スポーツクラブだと、年代を問わず、また歩いていける場所にあるため、地域の人が集まっている。指導者も若い方が多く、そこを地域密着として活用できているのだと思う。

ただ、県内でも、市町村がうまく地域の総合型地域スポーツクラブを活用できているケースとそうでないケースがある。

市町村がしっかり活用して資金を投入するところがある一方で、総合型地域スポーツクラブってなんですか、といわれるようなところもある。

総合型地域スポーツクラブを活用して、小さい子どもが運動をすることが増えれば、自然と親世代の「みる」「ささえる」が増えてくると思う。高齢者もわざわざ電車にのって運動に行くということは少ないため、地域の学校などを使って、歩いて行ける総合型地域スポーツクラブなどに参加することで実施率もあがると思われるので、そうした場の提供などができればいいと思う。総合型地域スポーツクラブの参加人数なども記載があったが、もっと自治体との連携もしていきたい。

今後、総合型地域スポーツクラブも認証制度が進んでいき、クラブマネジメントなどがしっかりできるようなシステム構築が進んでいるので、ぜひご活用いただきたい。

○吉田スポーツ課長

実際に神奈川県の実施策を進めていくにあたって、総合型地域スポーツクラブがすべてではないですが、地域のスポーツクラブがきっかけでスポーツをやる方もいると思うので、しっかり活用していきたい。

○森委員

今の話もそうですし、先ほどの中学校活動について様々な課題があるが、一番大切なところは、国から示された部活動について、いわゆる母体というか、指導者を増やさなければいけないということだと思います。

いまは国から言われたものを、今度は都道府県が全部市町村に投げているように見える。

神奈川県の特徴をもし引き出すとすれば、神奈川県にある大学などをもっと上手く使って、先生になる卵の大学生がいるので、ポイント制のようなものを作って、そういう人たちが実際に指導をしに行った際に、そこでポイントあげるといったような、何か神奈川らしいものを出していかなければいけない。

特に神奈川の場合は、笠井会長も日体大であったり、あるいは東海大があったり、いろいろ大学がある。そういうところをうまく引き出してあげるということは、神奈川だからできる部分があるのではないかな。

私自身は福岡大学の人間だが、福岡大学は今、大学の周りの中学校の子ども

たちを全部集めて教室をやっている。それはどういうことかという、ゆくゆく大学だって少子化で学生が少なくなるわけですから、そこで愛着を持った子どもたちがその大学にきてくれることを目指しているのだと思う。

神奈川でも、できることを何かアイデアを出さないといけないと思う。いつも逃げ口上で、国から言われていることしかやっていないし、神奈川らしさがどこかにあるかというとなない。

やはり大事なことは指導者なので、ライセンスをあげる、あるいは、そこにボランティアではなく、報酬的なものを発生させてあげる、ということを神奈川はやるべきではないかと思う。保健体育課長が多分一番詳しいと思うが、そのあたりは何かご意見ありますか。

○元橋保健体育課長

森委員のおっしゃるとおり、福岡大学の事例はものすごくいいものだと思うっており、秦野市と東海大学で類似の取組を行っております。

先日も桐蔭横浜大学で第1回の講習会も行っており、そういった下準備をしているところです。

ただし、需要というか、市町村の方から今、ご意見いただいているところですが、まだスローペースなところもあり、指導者を欲している市町村が少ない状況があります。

そのため、なかなか学生にお願いするところにはまだ至っておりません。

国が冬頃に、改訂の方針を出すため、それを受けて、少しスピードアップしていかなければいけないと、教育委員会としても捉えております。

○森委員

やはりアイデアを出していかないと。今までずっといろいろ話を聞いているが、ほとんどのアイデアは何かを掛け合わせたもので作っている。だから、国が出したものがあって、そして神奈川県が何をすべきか、ということをまず大前提で考えて、それが実現できる背景・環境があるわけだから、それをどうやって生かしていくかを示すことが、神奈川県としても喜ばしいことだし、それを受ける大学側、あるいは指導者の方たちも喜ぶと思う。

私はプロのコーチをやっている、コーチのためにフランスとドイツに勉強に行きました。自分でお金を払って、勉強したものを選手にぶつけてきました。

でも、教育委員会では、そこまでのことはなかなか難しいと思う。今まで、例えば、例題は失礼かもしれないが、現状はお父さんコーチばかりです。お父さんコーチがゴールデンエイジのこととかをきちんと理解しているか、あるいは先ほどの暴力だとかそういうことを理解しているか、今やっとなんかそれが表に出てきていると思う。今回の甲子園だって同じことだと思う。今あれだけ強いチームが、そんなことをやっているということはすごく残念である。

しかし、そういうことを今後、根絶するのが、我々大人の役割ですから、そういう意味では、ちゃんと勉強した人たち、あるいは指導者になりたい、先生になりたいという人たちのモチベーションをもっと上げてあげるようなことを、神奈川県が出せば僕はもっと増えていくと思うし、子どもたちも助かっていくのではないかと思います。

今、保健体育課長も苦勞されていると思う。今、何が問題かという、中学校の部活動ですが、これから高校に行くわけです。高校に行ったときに、高校のところでは、公立高校と私立高校まで出てくる。そうすると、もう雲泥の差が出てくるのではないかと考えている。

そういうことも踏まえて、今、その準備をしているところで充実を図っていかないと、高校にいったときに、また、問題課題が出てくるのではないかと思いますので、今の段階で神奈川県として、やれることをやる必要があるのではないかな、というふうに思いました。

○鈴木委員

今、森委員からお話があったように、神奈川モデルのような何か特徴のあることを考えるとよいのではないかな。

例えば、先ほど渋谷委員の話にもあったように、総合型地域スポーツクラブは最初に、その名前が出てきたわけではない。2000年に、そのときの大臣は大島さんだったが、スポーツ実施率が38%ぐらいだから、これを何とかしようとなったとき、文部省にはデータはなく、他の省庁のデータを活用した形態だが、それを使用して、2000年から始まったときに、中学校ではおよそ8,000人くらいのところで、総合型地域スポーツクラブを作れないかという発想だった。

その総合型という名前があり、地域、スポーツ、クラブという四つの概念ができあがっているが、今子どもたちが四つ目のことばであるクラブに所属するのではなくて、常にチームに所属しているだけになっている。総合型地域スポーツクラブというのは多種目多世代にはなっているが、地域やクラブなどの概念が不明になっている。これからもう1度、総合型地域スポーツクラブのあるべき姿を、神奈川県で考えれば、中学校の部活動の地域移行に役立つことになるだろう。

総合型地域スポーツクラブが全国で展開されているが、本来の趣旨からいえば、総合型地域スポーツクラブの基本的なところができていないと思う。やはり神奈川型のようなものをもう一度、長期的な視点の改善になるだろうが、しっかり再考すべきである。

中学校の地域展開は、地域のスポーツクラブが、まずはこうなったらいいであろうというようなことを先取りした形で、そのところをもう一度考える必要があるのではないかなと思う。

○田中委員

いま、森委員、鈴木委員のお話をとてもいい意見だと思って聞いていた。

大学生を、もっと使うというのも、Win-Winにして、大学生にとってもメリットがあるように構築していくべきで、それは本当に神奈川らしいものになるかなと思って聞いていた。

今、総合型地域スポーツクラブの話があったが、私もスポーツの行政に長く携わってきて、ちょうど平成12年から国から総合型地域スポーツクラブを作りなさいとおりてきて、県としてやらなくちゃいけないということで取組を始めて年数がたっているなかで、結局うまくいかなかった。

最初は、中学校区に1個ずつ作りなさいと言われていて、それができていて、活用されて、地域ですごく活性化していった、ということであれば、今の中学校の部活動の地域展開でも活用ができたろうけれども、今神奈川ではクラブ数が100ぐらい。それも形として総合型地域スポーツクラブと言っているが実際本当に機能している総合型地域スポーツクラブがいくつあるかという、数は少ないと思う。

その総合型地域スポーツクラブが部活動の地域展開を担えるかといえば、それは難しいだろうと思う。部活動の話をさせていただいているが、教員が部活の業務で大変だというのであれば、学校に地域の指導者がもっと沢山入って行けばいいのであって、神奈川はそうすればいいのではないかなと思う。

そのためには、お金がかかる。予算があればできるかもしれないし、あとは指導者、先ほどあった学生の活用というようなシステムを神奈川が作ってあげる。これが一番いいのではないかなと思う。無理に地域に出して、地域で部活動の面倒が見られるかといえば難しいのではないかなと思う。

総合型がうまくいかなかったことには我々にも責任があるが、今度また、中学校の部活を地域で展開しましょうよと、国から言われて無理やりやろうとしても、それも総合型と同じように失敗すると思います。

だから、必ずしも国が言っていることをそのままやるのではなく、そこにある根源の問題を解決できるようなことを、神奈川らしい何かを考えてやるのが、素晴らしいスポーツ行政になるのではと思う。

○鈴木委員

神奈川「らしさ」というのではなく、むしろ神奈川「ならでは」の取組を打ち出せるように考えてみて欲しい。

○森委員

私は今の日本の部活動は世界に誇れるものだと思う。

他の国でやっているところはなく、学校の中で部活動があって、そして学校

の先生が、授業を見ながら、自分の好きな野球や、サッカー、バスケ、陸上等の部活動を見ることができる。授業中は集中していない子どもが、部活動を一生懸命やっている。それを先生方が知っているから、君は陸上で一生懸命やっているのに、なぜ授業中、そんなに寝たりしているのか、というようなことが言える。そういうものが私は部活動の日本しかない良さだと思っている。

一方では、先ほどもお話がありましたけども、学校の先生方は、働き方改革でも出ているが業務が多い。でも、今学校のいろんな人の話を聞くと、部活動やりたくてきている先生も大勢います。

でも、そのギャップというか、僕は最初にこの話が来たときに、神奈川県に対してまずは田中委員が言ったように、お金を用意してくださいと言った。

お金といっても、大きなお金じゃなくても、部活の先生方が、部活動を教える、学校の先生もやるという、そういういわゆる1人2役3役の部分を助けてあげるぐらいの報酬ですよね。そういうものを用意してやらないとかわいそうだと思う。

学校の先生方で、一番きついことを言っているのは、部活動を持っていない先生とも聞いている。そうすると、やはりそのところを埋めなきゃいけない。でも、対象は子どもですから、子どもたちがどういう状況だったら一番いいかということ、神奈川が率先してやれるぐらいのことを、打ち出していかないといけないと思う。

例えば僕が大磯町長と話をしたら、大磯式という言葉を使っていました。それは何かといえば、大磯町はお金を出せないから、星槎大学に委託などでお金を送り込むといった、よく行政がやるやり方のことでした。

今あるお金を払えないから、何かを経由してやってもらうという形で、それを大磯式っていうのですかと僕は逆に突っ込んだぐらいですが。

神奈川県には多分情報が入っていると思う。もう少しすべて話を聞いていかないと、こうやってみんなの意見を聞いてやっているようだけでも、何にも僕には伝わってきません、それが本当にいいのですか。と思います。

○吉田スポーツ課長

部活動の地域展開は、神奈川ではなかなか遅々として進んでないところもありますし、やはりそれは各地域のスポーツへの触れ方というか、足の踏み込み方がそれぞれ違うというところがあるだろうと思っています。

やはり神奈川らしさ、神奈川の資源としては、様々なスポーツに対する前向きな方が多いとか、大学等もありスポーツに触れられる施設なども多くあるところでは。

そういった神奈川の資源を使いながら、そこで神奈川らしさを出しながら、県で部活動の地域展開については検討していかないといけないと強く思うところです。

現に、地域の実情に応じて、という言葉がよく地域展開においては使われます。おそらく同じ認識を皆さんお持ちかと思いますが、中学校の部活動を、そのまま地域に丸投げをするのがいいわけではありません。

それぞれの地域の実情に応じて、どういう形が一番子どもたちに良いのか、どの形が一番やりやすいのか、そういったものをしっかり検討して進めていきたいと思います。

地域展開の話が今、クローズアップされましたけども、やはり総合型地域スポーツクラブの扱いにおいてもそうですし、やはりスポーツ事業、スポーツ行政を進めていくにあたっても、同じことが言えると思います。やはり地域の状況などを把握した上で、それぞれ違う顔を持った取組を進め、これが神奈川のやり方だと押し付けるわけではなく、いろいろ話しながら、コーディネートしながら、事業を進めていきたいと思っています。

○笠井会長

ありがとうございます。

いずれにせよ、神奈川の持つ資源を活用して、健康でさわやかで元気な神奈川となるようにできたらいいなと思います。

その他、全体通じて、なにかありますか。

○竹内委員

かなり少ないですが、神奈川にも私立の中学校があり、私立中学校では地域展開の話は全然出てこない。土日を使って子どもたちにより良い人間力をつけていこうという思いが強いので、私学にはそういう意見がでてきていないということは伝えておきたい。

いま議論になっているのは、公立中学校であって私立中学ではないということです。

○青木委員

私が委員になってから何が言えるのか、と思っていたが、学校開放の話もでたので、発言したい。

私には中学生と大学生の子どもがいて、地域で学校の施設を借りてダンス等をやっているが、体育館にクーラーがないことが多い。そうすると、子どもたちも運動したいけどそういう体育館を使えないということが起きている。

P T A活動のなかで提案しても、やはりお金がないということで進まないことがあった。

非営利団体というか、地域のクラブだと、学校施設での活動のメインになるため、整備にも力を入れて欲しい。

○吉田スポーツ課長

学校の施設開放は現在もやっており、市町村で小・中学校、県は高校などで行っております。ただし、部活動でも使っているのも、土日のどちらか半日とかになっている状況だと思う。

地域のスポーツを支えているのは、学校施設という側面はたしかにあるので、今後もキーにはなってくると考えています。

ただ、空調設備については、これまで、教室には設置するが、体育館や特別室には設置していないという実情もあり、おそらく小中学校を所管する各市町村では、今空調をつけ出したのかなと思う。県立高校でも同様に、順番があるので、いきなりぽっとつけるわけではないが、整備を進めている現状にあるところだ。

それについては、県立スポーツ施設も併せて、空調整備や、暑熱対策も含めて、いますぐつけるとお約束はできないが、予算を取っていくことになると思います。

今後も、県のスポーツ施設にしろ、教育側の施設にせよ、それぞれの状況に合わせて、一緒にやっていきます。

○青木委員

大田区では、すぐ一般家庭用でもいいからつけようとなり、設置した実例がある。どうして神奈川は、という思いがあったので発言した。

○熊坂委員

横浜市の学校体育館にはクーラーがないとのことでしたが、市内には小中学校が約 500 校あり、そのうちすでに 110～120 校には設置が完了していたと記憶しています。また、小中学校の体育館は、単にスポーツのためだけでなく、災害時に避難所など防災拠点になるという視点もあるため、今、計画を前倒して、できるだけ早期に全校設置が実現できるよう教育委員会でも取り組んでいるところ。学校数が多いため今すぐにとはいかないが、横浜市も切実な問題として捉え、取り組んでいることはご理解願いたい。

○森委員

僕は今青木委員が言っていることを、もう何年か前からずっと教育委員会に對し言ってきた。

本当に小学校中学校は数が多い。さらに言うと、今まではこういう異常気象がなかった部分があり、これまでは風通しも良いため、窓を開ければよかったということで、しのげていたところもある。

しかし、これだけ暑いと、新しく体育館を作るときには、今言ったようなこ

とを入れ込んで作ることができる。

今ある体育館をどうするかといえば、実は選手というか子どもが動くところは概ね3メートルぐらいとされている。

体育館は空間がすごく広いため、全体を冷やそうとか暖めようとする、ものすごいエネルギーがかかるものですから、今、やり方として、3メートルぐらいまで、要するに人が動くところを冷やす、人が動くところを暖めるという、そういう新しい手法もあるわけで、そういうことをやりながら、今進めているところです。

ですから、僕がそういう説明するのはおかしい話ですけども、認識はあるけども、なかなかそのお金の都合でできないというのが、多分本音のところなのだろうと思う。

とはいえ、我々の税金だろうと必ずいう県民がいると思うので、これを今、いい例題として、こうした意見が審議会の中で上がってきたので、今度は教育委員会の方に、教育施設課に強く言えるような、そういうことをやっていくのも、我々のいわゆるミッションじゃないかなと思いますので、こういう意見がスポーツ審議会に出たと、もっと空調も含めて、体育館の利用であるとか、あるいは、年に夏の期間しか使わないプールをどうするかとか、そういうことを考えていかないと、要するに効率のいい学校施設を子どもたちが利用できる、あるいはその授業の中でも使えるようなものをしていかなきゃいけないのではないかな。

例えばプールなどでも、その期間だけ使って、後は用水になってボウフラが増えているわけですよ。もっと考えたら5校から10校かのところに1個プールをみんなで見えるようなことをするとか、そういうことをやっていかないと変わっていかないとします。

格技場もそうでしょうけど、柔道剣道をやりなさい、中学もやりなさいと言っている、そういうものをやるのには、武道場だってないわけですよ。

そういうこのいわゆるさっきの神奈川らしい、神奈川ならではの、ということの考えからいけば、もっと必要な子どもたちが必要としている施設をもっと充実を図る風潮も含めて、そういうことをぜひ言ってもらえればな。と思いますので、保健体育課長、ちゃんと聞いてそれを伝えてください。

○鈴木委員

そのように導くには我々の姿勢をしっかりと示さなければいけないと思う。やはり行政は、そういう面ではバランスを取りながらやっていくものなので、むしろ我々が、森委員が言われるように、積極的な意見をどんどん言って、それが伝わるようにしていかなければいけないと思う。

行政（事務局）だけの責任のように捉えるのではなく、やはり、我々が理想を掲げ、強烈に発言していく必要があるのではないかな。

○森委員

スポーツを推進しようとするときに体育館だとかグラウンドとか校庭開放を積極的にやっていますとよく言いますよね。

でも、そのやっているものが全然充実が図られてなかったら、それはちょっと言っていることと、実際と違うのではないかと、多分利用者は感じると思う。

そこのところを、思いをぶつけていければということですよ。というふうに思います。

○田中委員

今回の推進計画改定で、新たに柱建てをするデジタル技術の部分だが、中身を見るとeスポーツが出てきており、このeスポーツについてはいろいろ、賛否両論がスポーツ界にはあると思っているが、そのあたりどのように進めていくかお聞きしたい。

○吉田スポーツ課長

確かにeスポーツという形で様々でてきてはいるが、少しセンセーショナルな言い方をするとeスポーツそのものが、いま我々が考えている推進していくスポーツと直結しているとは考えていない。

ここに書かせていただいているのは、eスポーツを普及していくのではなくて、eスポーツを活用して、スポーツを普及していく進行していく、そのような、テーマとして書いている。

実際に、スポーツ基本法にも書かれておりますけども、このデジタル技術の活用についてはまず、国が今後の方針・方向性を示した上でとなっているので、そこを待つところではありますけれども、現状で私たちは、まさにeスポーツを活用して、スポーツに触れられるような、親しみを持てるような方向性で考えている。今回お示しした推進計画もその範疇になっている。

eスポーツは、やはり、文化的なものもあればゲームでもありますし、趣味とか楽しみとかそういった余暇を過ごすコンテンツの1つだとも捉えている。

確かにそれをもって、例えばそのeスポーツをやったから、スポーツの上達に必ずしもつながるというものではないが、ただ「スポーツってこういうものなんだ」、「スポーツってこういう見方、触り方、触れ方ができるんだ」という違ったアプローチをして、「する」以外にも「みる」「ささえる」「あつまる」とか「つながる」などのテーマで、eスポーツを通じて人が集まって、そこでスポーツに触れることができるとなれば、やはりスポーツ施策の1つと捉える必要があると思っています。そういった意味ではeスポーツの活用も行っていくます。

例えば、eスポーツのイベントを招致していこうというのではなく、私たち

が行うスポーツイベント、例えばスポーツの体験などを行うようなイベント等の中で、eスポーツに触れながらスポーツを体験、体感してもらう、といった形でコンテンツとして使っていきたいというのが今の県の考えです。

○田中委員

ご承知のとおり、ねんりんピックでは、種目としてeスポーツもあって、神奈川県代表チームを決める予選会もやっているが、なかなか推進する母体となる組織がない。

推進していくとなると、その組織整備もしなくてはいけない。

それからもう1つは、日本スポーツ協会は、eスポーツに積極的に取り組む方針を今出しており、これから具体的な取組が検討されていくという感じであります。そのあたりの様子も見ながら進めて欲しい。

○鈴木委員

スポーツの基本概念は、身体運動と運動競技の2極の広がりにあると思う。

その2極の広がりの中で、「する」のか「みる」のか「ささえる」のか基本として存在しているので、社会の変化として元々のその2極の広がり部分を押さえておかないといけないと思う。

社会は変化してくるけれど、「する」のか「みる」のか「ささえる」のかの基本があるので、吉田課長が言われたように、eスポーツを1つの手段として、スポーツ振興に資することに活用することはよいが、eスポーツそれ自体をスポーツそのものとして捉えるには無理があるのではないかな。

○笠井会長

eスポーツもなかなか難しい問題だが、これで今回の会議は終了とさせていただきます。

ご協力ありがとうございました。

司会を事務局にお返しします。

3 閉会

○小川スポーツ課課長代理

本日はお忙しい時期にありがとうございました。

本日、皆様からいただいたご意見をしっかりと受け止め、引き続き、推進計画の改定等に取り組んでまいります。

また、最後に参考資料として「GREEN×EXPO 2027」について、ご紹介させていただきます。

この博覧会は、1都3県で初めて開催される万博であり、国内外から1,000

万人以上の来場者が見込まれる国際的なイベントです。

「GREEN×EXPO 2027」の成功に向けて、県では、この4月に、新たに「国際園芸博覧会推進室」を設置するなど、体制を強化して、全力で取り組んでまいりますので、機運醸成の取組など、ご協力を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、お忘れ物等無いよう、お気を付けてお帰りください。

本日は、お忙しいところ誠にありがとうございました。